

054

発災時に被災地での車不足を解消する「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」

取組主体

一般社団法人日本カーシェアリング協会

従業員数

19人

想定災害

全般

実施地域

全国

- 災害発生時、被災地での車不足を解消するため、寄付で集めた車を被災者等に一定期間無償で貸し出す支援を実施。自治体・企業・団体と連携することで、被災者への個別支援と再建をサポート。

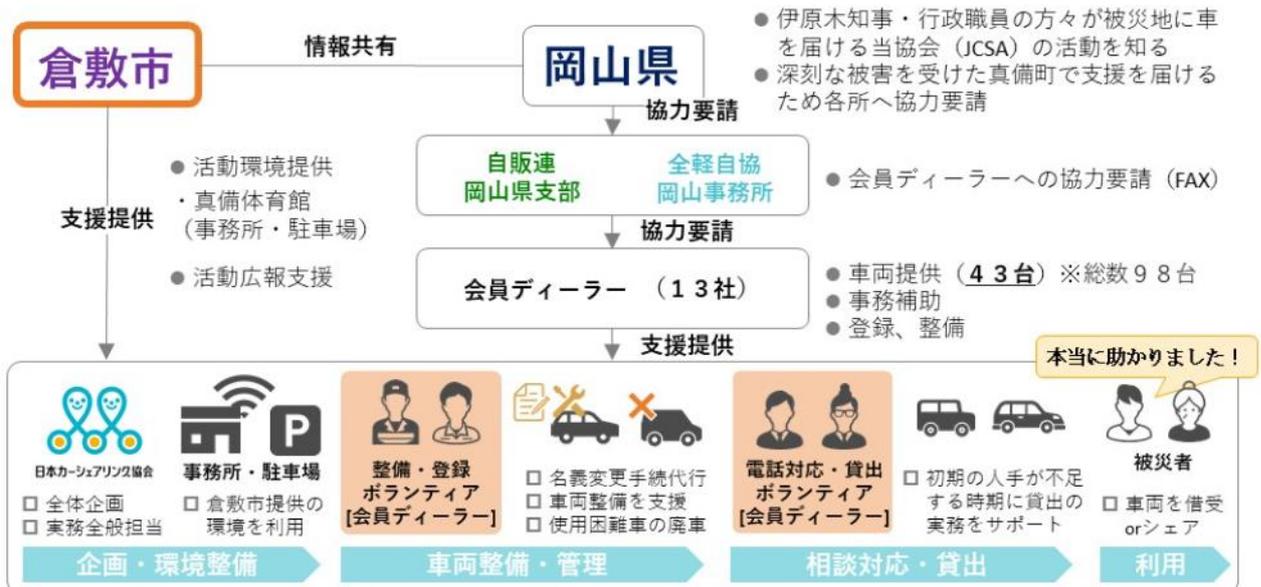
1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

災害時、車のことで困らない仕組みを作るモビリティ・レジリエンス

- 一般社団法人日本カーシェアリング協会は、東日本大震災を機に、平成 23 年に宮城県石巻市に設立された。同協会では、「モビリティ・レジリエンス」として、連携する企業や団体らとともに、災害時に、寄付で集めた車を被災者及び支援団体に一定期間無償で貸し出す支援を行ってきた。
- 発災時の車の被災は被災者へのダメージが非常に大きいことに加えて生活再建を大きく遅らせる要因となっており、被災地においては多くの車が必要となる。
- 同協会では、発災時に SNS やメールニュースでの発信に加え、現地で車の寄付募集を行っている。集めた車は運搬ボランティアや積載車による陸送等の支援を通して被災地に運搬する。その後、現地に貸し出し拠点を設置し、寄付によって集められた車の貸出を行う。名義変更を行い、自動車保険に加入した上で貸し出すため、被災者は手続き等に手間取ることなく速やかに車を活用できる。行政や企業が個々の被災者へ車の貸し出し支援を行うのはハードルが高いが、同協会が自治体・企業・団体と連携することで、被災者への個別支援が可能となり、生活再建に向けたサポートを行うことができる。
- 平成 30 年 7 月豪雨では、岡山県が倉敷市及び地元自動車販売業界団体と連携し、同協会の活動をサポートした。行政や自動車販売協会と連携することで、支援規模が拡大した。その後、令和元年 8 月豪雨をきっかけに九州支部を開設し、令和 2 年 7 月豪雨の際には、熊本県等九州内に 5 拠点を設置して車の無償貸出支援を実施した。



被災地における支援の様子



平成 30 年 7 月豪雨における岡山県倉敷市真備町での支援の流れ

国土強靱化

より大きな連携を目指す「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」

- 令和3年7月には、同協会と他企業、団体との連携をより強固に、また新たに連携を拡大させるため、同協会が事務局となって、「災害時に車で困らない社会を作る」ことを目指したアライアンスを発足させた。
- 本取組は、平時からの連携を通じて、災害時の車確保の問題の解決を目指すものである。同協会が全体調整や車両貸し出しを担当し、本取組において連携する企業や団体が車、カー用品等を提供する。また、同協会が自治体と個別で協定を結ぶことで、発災時に地域住民に向けて迅速な支援提供を行う体制を整えることができる。



モビリティ・レジリエンス・アライアンスの概要

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 災害対応後に、支援で活用し役割を終えた車両を一般に貸し出す「災害時返却カーリース」を行っている。発災時には車を返却してもらうことが条件であり、車を待機させる場所や管理、維持費の問題を改善している。また、家計改善相談等を行う窓口と連携し、生活困窮事情を抱える方の生活改善を移動の面でサポートする「生活お助けカーリース」も実施している。
- 被災地における活動の際は、企業名の入ったビズをまとめて現地スタッフが活動したり、提供車両に社名が入ったりするため、提携している企業のイメージ向上にもつながっている。



被災地における支援の様子

3 現状の課題・今後の展開等

- 東日本大震災と同等規模の災害が起こった時に対応できる体制づくりを目指し、令和7年までに100組織とのアライアンス締結を目指している。全国の自治体との協定締結、車両や用品、資金の提供に協力してもらえる企業や団体とアライアンスを結べるよう、活動を継続している。

4 周囲の声

- 被災をしてから、このような車貸し出しのサービスがあることを知った。車がないと仕事にも買い物にも行けずとても不便だったが、申し込みをしてからあまり待つこともなく、車を借りることができたことは本当に助かった。（令和2年7月豪雨の被災者）

担当者の声

- 東日本大震災から10年以上の月日が経ちましたが、災害時に被災地で車が不足して困る状況が続いています。この状況を連携の力で改善したいと思っています。趣旨に賛同いただける方はぜひ、アライアンスへの参画をご検討ください。

問合せ先

一般社団法人日本カーシェアリング協会 法人番号：2140005009062
TEL：0225-22-1453 FAX：0225-24-8601 E-Mail：info@japan-csa.org

サイト URL



動画

